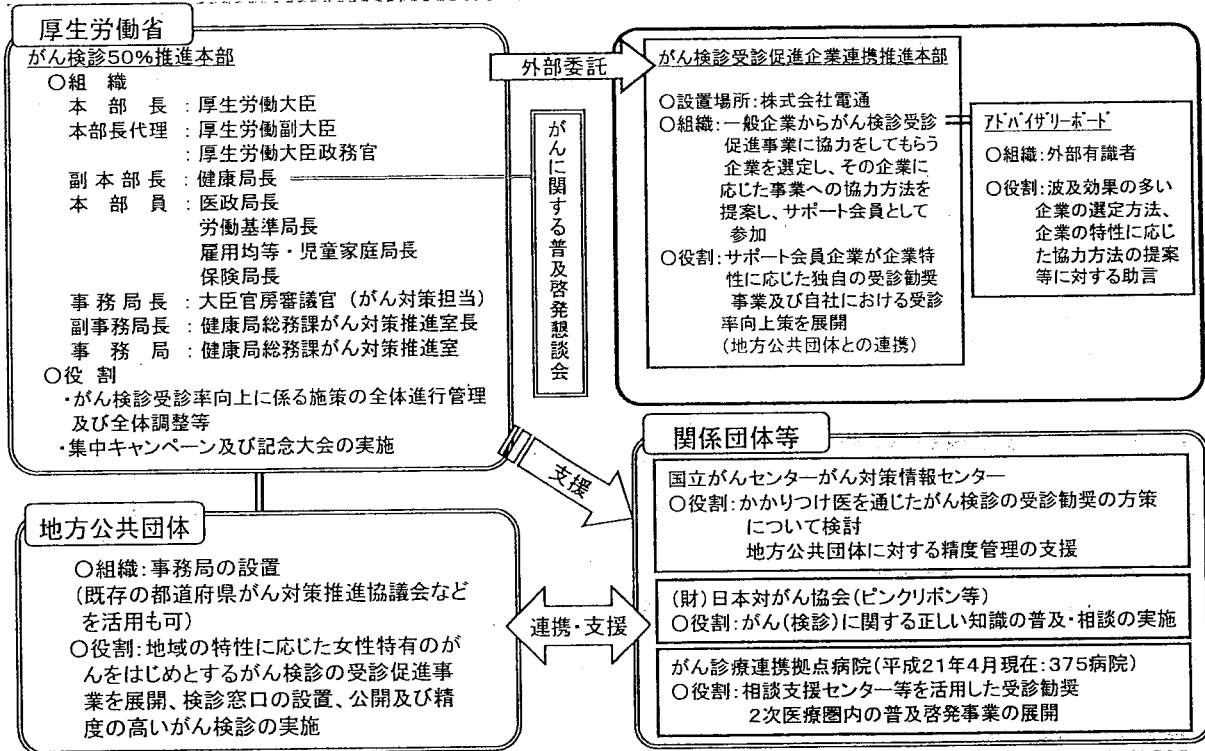
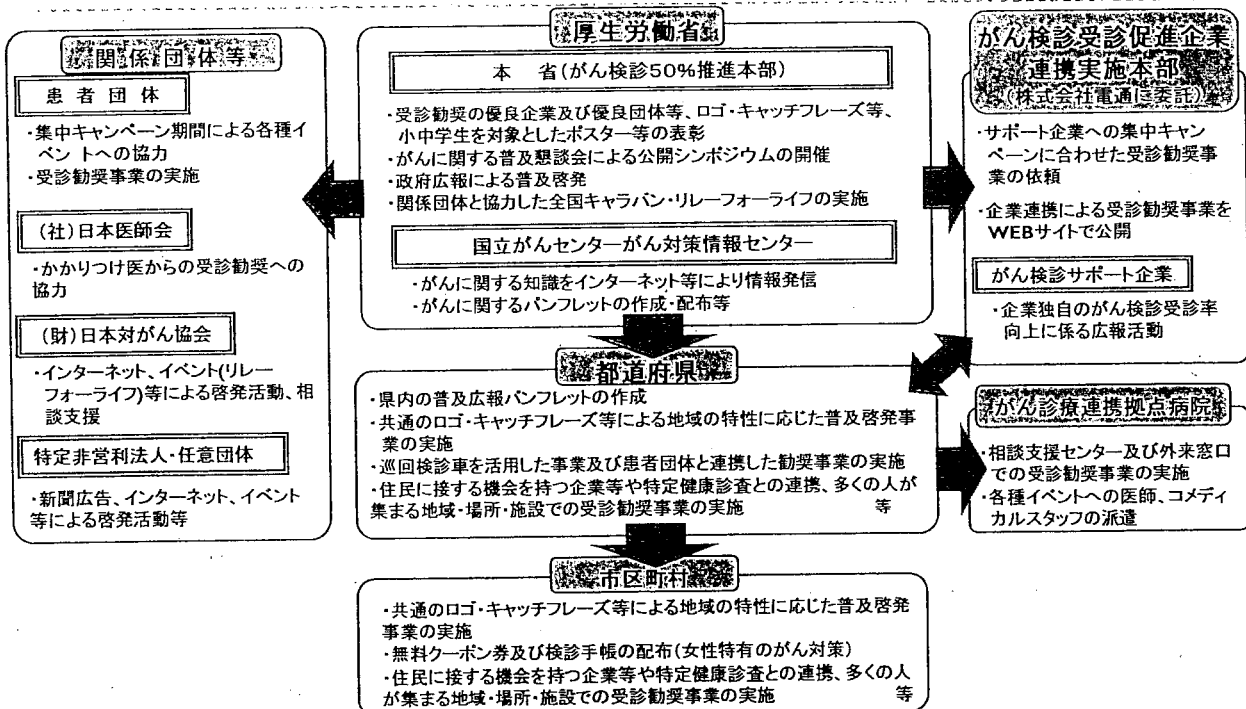


がん検診受診率向上に係る組織体制



がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン



集中キャンペーン(毎年度10月)に併せて、国・自治体・企業・関係団体等が相互に連携・協力して一体となった受診勧奨事業を展開

平成21年度がん検診50%推進全国大会（概要）



2009年10月10日

サンシャインシティ噴水広場（東京都豊島区）

平成21年度がん検診50%推進全国大会において挨拶する長妻厚生労働大臣

厚生労働省では、10月1日（木）から31日（土）までの一ヶ月間を「がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」と定め、国民の皆様のがん検診に対する意識の高揚を図るとともに、10月10日（土）には、東京都豊島区において「平成21年度がん検診50%推進全国大会」を開催し、がん検診の重要性をアピールしました。

大会のはじめに、長妻厚生労働大臣より主催者挨拶がありました。その中で長妻大臣は「政府としては、がんの早期発見に優先して取り組み、これを国家プロジェクトとして、あと2年半のうちにがん検診受診率50%以上を何としても達成をしたい」と決意表明しました。

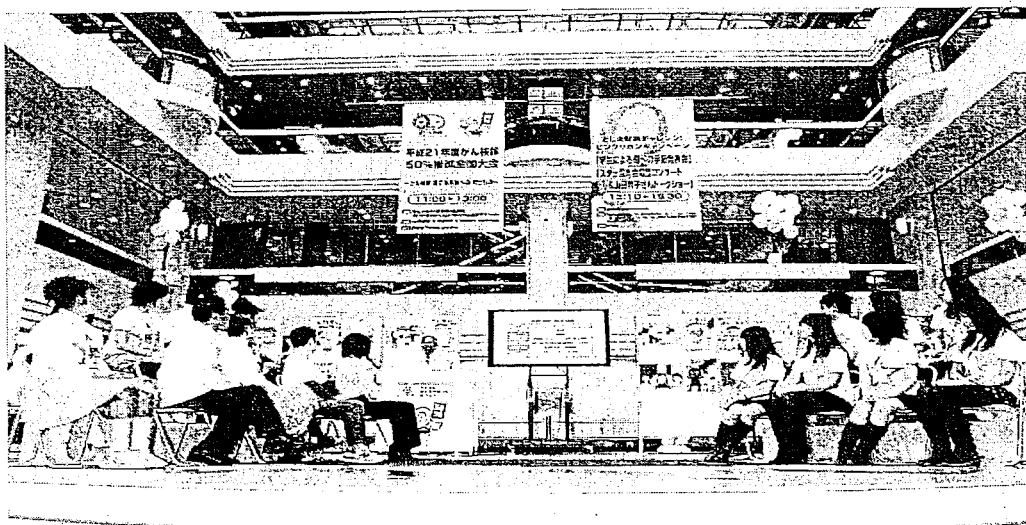
本大会に先立ち、厚生労働省では、がん検診受診率50%達成に向けた取組の趣旨を国民の皆様に分かり易く伝えることを目的として、がん検診50%推進ポスター、キャッチフレーズ、イメージキャラクター及びロゴマークを募集しました。

これらの応募作品のうち、厳正なる審査により選考された最優秀作品に対して、長妻厚生労働大臣より表彰状が授与されました。



平成21年度がん検診50%推進全国大会最優秀賞表彰式
平成21年10月16日 サンシャインシティ地下鉄有明ホール

続いて、東京大学医学部附属病院放射線科准教授 中川恵一先生を講師、タレントの山田邦子さんをはじめとするスター混声合唱団の方々や学生代表の皆さんをゲストに迎え、公開シンポジウムが行われました。シンポジウムでは、がんに関するクイズやゲストからの質疑応答を交えて活発なやり取りが行われ、来場者はがん検診の重要性に対する理解を深めました。



また、会場内ブースでは、スター混声合唱団／学生コミュニティー「結」・がん新薬を普及する会／(財)日本対がん協会／(社)日本医師会・(社)東京都医師会・(社)豊島区医師会／がん検診受診促進企業連携実施本部／豊島区の6つの出展があり、がん検診受診率向上のための様々な啓発活動が行われました。

関係各位

「がん検診企業アクション」の事業概要のご案内

1. 事業名称

- 事業名称：「がん検診受診促進企業連携推進事業」
- 事業略称：「がん検診企業アクション」

2. 事業ロゴ



3. 主旨

がんは、今や2人に1人（生涯リスク：男性は54%、女性は41%）が罹患し、死亡原因の第1位に挙げられています。人口比における死亡割合は世界でも突出して高く、その実態は世界一の「がん大国」といっても過言ではありません。

そのため厚生労働省では、「がん対策推進基本計画」（平成19年閣議決定）の中で、5年以内にがん検診の受診率を50%以上とすることを目標に掲げました。今年からこの目標を達成するために、国、地方自治体、企業、検診機関、患者団体などが一体となって、がん検診受診率の向上のための広報を全国展開しております。

がん検診の受診率の向上を図るためには、がんに関する正しい知識の普及が重要であり、家庭や地域において相互に学び合う環境づくりを行うこと、さらには企業において経営層及び従業員等が“がん”を知り、検診への意識を高め、がん検診受診のための具体的行動へと結びつけることが、今後のがん対策の推進に必要不可欠であります。

よって、今年度からは、「住民検診」の領域では、主に自治体のがん検診受診推進事業の一環として「子宮頸がん検診」及び「乳がん検診」を対象に「無料クーポン券」が約760万人に対して配布される一方、「職域健診」の領域では、本事業がその受け皿となり、企業の経営者層及び従業員の皆さま方に、がん検診の重要性を訴求するための各種啓発活動を推進する運びとなりました。

がん検診企業アクションは、最終的には、がん検診を“自分事化”させるための、がんへの理解醸成に向けた啓蒙活動（＝国民運動化）として推進し、がん検診受診率向上を早期に実現したいと存じます。

4. 事業の狙い

本事業は、様々な企業・団体等関係者を巻き込み、職域におけるがん検診の必要性をより多くの企業経営者及び従業員に理解して頂き、がん検診受診率を向上させていくために取り組まれる事業です。特に、企業における受診率向上に向けては、「経営者の理解」、「費用負担の軽減」、「検診しやすい場の提供」、「社内の連携」という4つのポイントが欠かせない視点となります。

本事業では今年度から「推進パートナー制度」を設け、様々な企業・団体等の参画を基軸に、職域健診におけるがん検診受診率向上を目的としております。がんは早期発見されることで生存率が飛躍的に高まる病気でもあり、事業面では、“がん”の早期発見・早期治療による人財損失の回避と経営基盤の安定確保、社会面では、CSR（企業の社会的責任）をはたす企業として好イメージの確立など、大きな効果が期待できます。

また、事務局として推進パートナー企業の活動を直接的・間接的にサポートしていきます。今年度、従業員のがん検診の意識を高めていただくための小冊子（「がん検診のススメ」企業規模に応じて一定部数を無料配布：上限3,000部）、がん検診受信を啓発するためのポスター、チラシの無料配布を開始いたしました。今後は、ホームページを通じた企業の主導による先駆的な取り組み等の紹介、社内における研修会・勉強会等への講師の派遣、マスコミへの情報提供による話題づくりへの対応等を強化していきます。

尚、がん検診企業アクションでは、効率的・効果的に事業を推進するために、医療関係者・有識者及び著名人等から構成されるアドバイザリーボード（議長：中川恵一東京大学医学部附属病院准教授／緩和ケア診療部長、厚生労働省がん対策推進協議会委員、厚生労働省がんに関する普及啓発懇談会座長 他9名）を設置し、有用な助言・提言等を頂きながら事業運営を推進しております。

以上

がん検診企業アクション事務局

（株式会社 電通内）

〒105-7001 東京都港区東新橋1-8-1

担当連絡先：洗川・中島（Tel 03-5815-7925 Fax 03-3827-1995）

参考資料①：がん大国日本

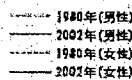
○日本は、人口比における"がん"の死亡割合が世界でも突出して高く、その実態は世界一のがん大国といっても過言ではありません。年間における死亡者は約 34 万人、継続的な医療を受けている人は約 142 万人にのぼり、がん関連の年間医療費は一般診療医療費全体の約 10%を占める 2 兆 4,836 億円にも達しています。

○働き盛りの世代に増えている"がん"もあり、企業にとって、"がん"による人財の損失リスクは無視できない深刻な問題です。



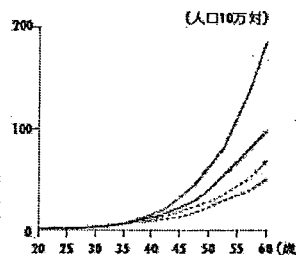
働き盛りの世代に増えているがんがあります。

■年齢階級別がん罹患率推移 (1980年、2002年)
働き盛り(20~60歳)の世代において、20年前と比較し、大腸がんや乳がん等のがんの発生が増えています。

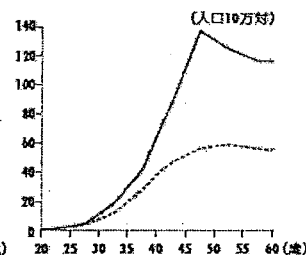


出典：国立がんセンターがん対策情報センター

大腸(結腸+直腸)がん



乳がん(女性)

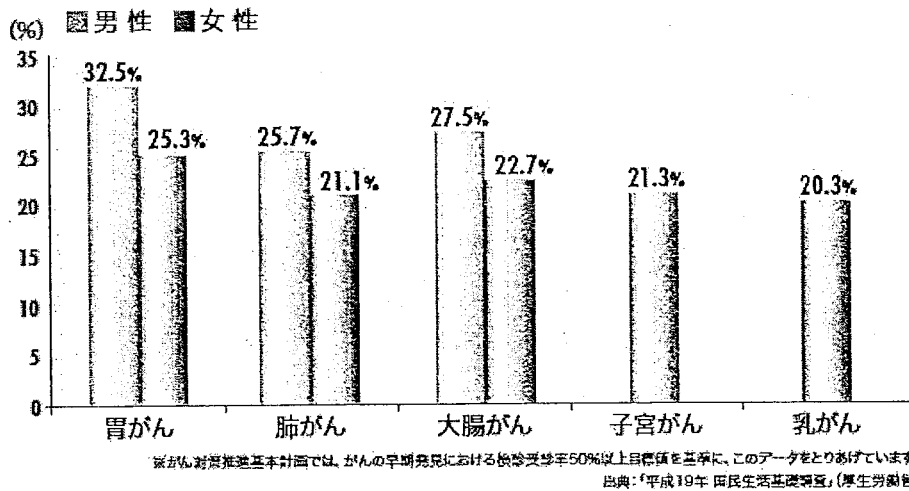


参考資料②：がん検診の実情（低い受診率）

○日本のがん検診受診率は、OECD（経済協力開発機構）加盟国 30 カ国の中で最低レベルです。欧米の検診受診率が約 70%～80%に対し、日本は 20～30%とがん検診の受診率は低く、関心があまり高くありません。

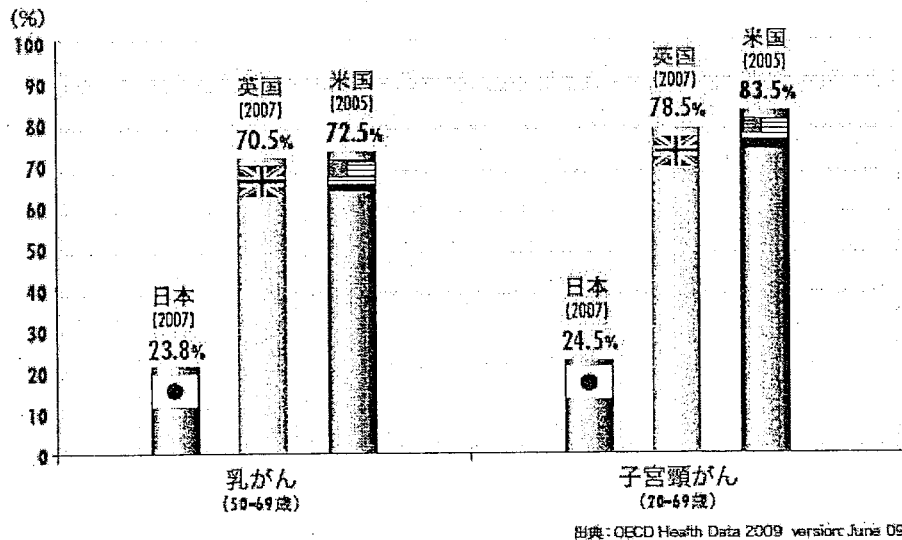
○特に、若い女性が罹患する割合が高まっている「乳がん検診」、「子宮頸がん検診」の受診率は、米国や英国と比べると日本は 1/3 以下の 20%強と低い状況にあります。

■ 日本の5がんの検診受診率



■ 日本と英国、米国における乳がん、子宮頸がん検診受診率の比較

子宮頸がんの検診の場合、米国では84%の女性が受けているのに対し、日本の受診率は21%です。とくに、20歳代の女性では子宮頸がん検診を受けている割合は11%という極めて低い状況です。



参考資料③：本事業の意義・価値

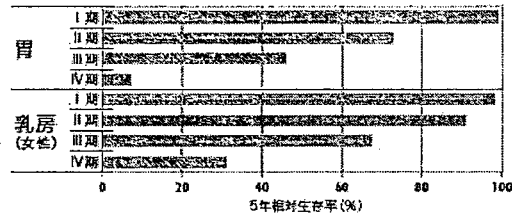
○がんは早期発見されることで生存率が飛躍的に高まる病気になっております。本事業に推進パートナーとして参画することで、事業面では、"がん"の早期発見・早期治療による人財損失の回避、従業員が安心して働ける環境や経営基盤の安定性の確保が期待できます。また、従業員の生命を大切に考える企業姿勢は、CSR（企業の社会的責任）をはたす企業として好イメージを確立できるといった効果も期待できます。

早期発見すれば、
従業員の職場復帰率もぐんとアップ。
大切な即戦力を維持でき、
経営基盤の強化につながります。

■臨床病期別5年相対生存率

胃がんや乳がん等では、早期に発見されれば、治療効果が期待できるため、生存率が100%近くなります。

I～IV期はがんの病期を表します。I期に近いほどがんが小さくとどまっている状態、IV期に近いほどがんが広がっている状態（進行がん）です。



出典：国立がんセンターがん情報センター

効果 1

(事業的価値を守る)
男性の2人に1人、女性の3人に1人が「がん」になる可能性があるが、がん検診受診は企業の経営基盤を守る最も有効なリスクマネジメントです。

- 「大切な人財」の損失を回避**
早期発見・早期治療により、企業の財産としての従業員・経営者の健康維持につながり生産性の向上につながる。
- 従業員が安心して働ける環境**
がん検診受診率の向上により、女性社員を含め従業員が働きやすい職場づくりの整備が可能。
- 従業員の家族を守る経営**
社員およびその家族(主婦等)に対し、がん検診受診を推進することで従業員への福利厚生が充実できる。

効果 2

- 社会的責任の履行**
日本を代表する企業群で構成される推進パートナー企業の一員として、社会貢献に寄与できる。
- 企業姿勢の向上**
生命の大切さを第一に考える企業姿勢が定着し、消費者、株主、学生などの各ステークホルダーに対しブランドイメージが向上。
- 社会的認知の向上**
キャンペーンのロゴマークやキャラクターを広告・PR活動に活用でき、社会に対して積極的にアピールできる。

取組事例：がん検診企業アクションの取り組み

■推進パートナーとして本事業に参画していただける企業・団体様の募集

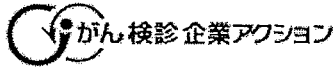
『がん検診企業アクション』に賛同いただいている団体・企業
(50音順 2009年11月30日現在 16社)

- 株式会社朝日新聞社
- アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)
- エイボン・プロダクツ株式会社
- 株式会社サニーサイドアップ
- JAL リゾート シーホークホテル福岡
- ジョンソン・エンド・ジョンソングループ健康保険組合
- 株式会社千趣会
- 第一生命保険相互会社
- 東京海上日動あんしん生命保険株式会社
- フコクしんらい生命保険株式会社
- 富士フイルム株式会社
- 富士フイルムメディカル株式会社
- 株式会社毎日新聞社
- 株式会社メディネット
- リコーリース株式会社
- 株式会社ワコールホールディングス

■ ホームページの開設

http://www.gankenshin50.go.jp

企業で働く皆さんのがん検診受診率向上を応援します



文字サイズ 小 中 大

→ FAQ → リンク集 → サイトマップ → お問い合わせ

がん検診企業アクションとは がん検診について がんについて パートナー企業・団体 活動レポート

がん大国
高死亡率
低受診率
早期発見
企業の検診

- お知らせ・イベント情報** >> 一覧を見る
- 2009/11/17 パートナー企業を2社追加しました。
 - 2009/11/16 雑誌新聞「ココカラ・ライフ」掲載されました。
 - 2009/11/10 パートナー企業を1社追加しました。
 - 2009/11/09 パートナー企業を1社追加しました。
 - 2009/11/02 パートナー企業を2社追加しました。
 - 2009/10/28 パートナー企業を1社追加しました。

パートナー企業・団体の取り組み紹介

ここでは、がん検診企業アクションにパートナー認定された企業・団体の取り組みを掲載しています。今後の更新にご期待下さい！

パートナー企業・団体の取り組み紹介

がん検診企業アクション公式小冊子
「がん検診のススメ」

ホームページ

地方自治体のがん検診への取り組み
がん検診無料クーポン券

毎年10月に開催される厚生労働省 月間キャンペーン
がん検診50%キャンペーン

がん検診のススメ

- がんになる原因
- がん細胞が一日にできる数
- 早期がんを発見できる時間
- がんが見つかるまでにかかる時間
- 早期に見つけるメリット
- 日本人が、がんになる確率
- タバコがなくなれば、がんが減る
- 胃がんが減っている
- がんの治療法

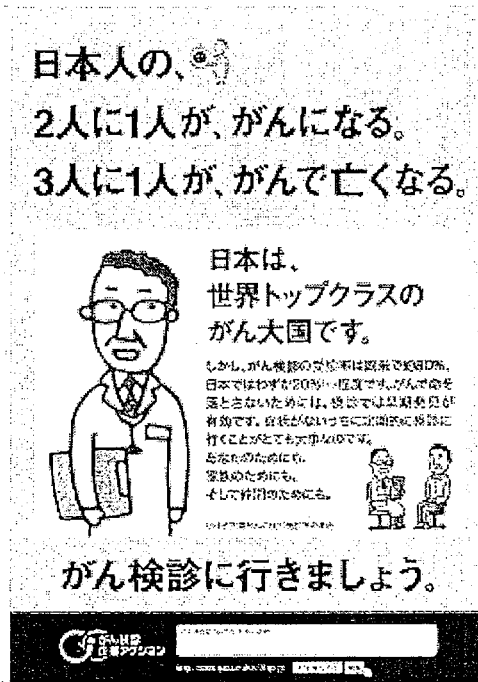
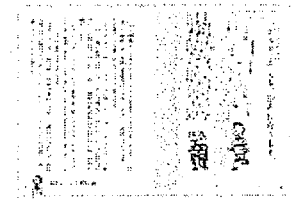
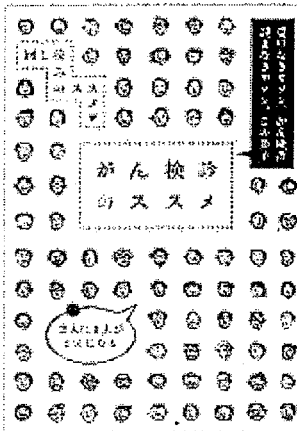
がんの予防と検診を早くスタート!!

★ プライバシーポリシー → このサイトについて

Copyright © Ministry of Health, Labour and Welfare. All rights Reserved.

- (左) 小冊子の配布 (企業規模に応じて一定部数無料配布: 上限 3,000 部)
【文庫サイズ/56 ページ/オールカラー】

- (右) ポスター【B3サイズ】



- ちらし【両面カラー/A4サイズ】

がん検診 ススメ

1. がん検診のススメ

がん検診は、がんを早期に発見し、治療することで、がんによる死亡を減らすことができます。また、がん検診を受けることで、がんの予防にもつながります。

2. がんを知っていますか?

日本人の2人に1人が、がんに罹ります。がんは、細胞のコピーミスから作られます。がんは、遺伝子の変異によって発生します。がんは、生活習慣や環境要因によって発生します。がんは、年齢とともに発生率が高くなります。がんは、早期発見・早期治療で治癒率が高くなります。

3. がん検診は、1日に3000冊もできます。

がん検診の冊子は、1日に3000冊もできます。冊子は、がん検診の重要性を伝えるために必要です。冊子は、がん検診の機会を増やすために必要です。冊子は、がん検診の効果を高めるために必要です。

4. がんは、見つかるまでに10年から20年かかります。

がんは、見つかるまでに10年から20年かかります。がんは、早期発見・早期治療で治癒率が高くなります。がんは、生活習慣や環境要因によって発生します。がんは、年齢とともに発生率が高くなります。がんは、早期発見・早期治療で治癒率が高くなります。

受けなきヤソン! がん検診

早期に見つければがんは治癒します。がん検診は、がんを早期に発見し、治療することで、がんによる死亡を減らすことができます。また、がん検診を受けることで、がんの予防にもつながります。

早期がんのうちにも発見できる時期は、たった1-2年です。がんは、早期発見・早期治療で治癒率が高くなります。がんは、生活習慣や環境要因によって発生します。がんは、年齢とともに発生率が高くなります。がんは、早期発見・早期治療で治癒率が高くなります。

がんの治療法は、自分で選ぶ時代です。がんは、早期発見・早期治療で治癒率が高くなります。がんは、生活習慣や環境要因によって発生します。がんは、年齢とともに発生率が高くなります。がんは、早期発見・早期治療で治癒率が高くなります。

受けなきヤソン! この冊子

がん検診のススメ
がん検診の重要性を伝えるために必要です。冊子は、がん検診の機会を増やすために必要です。冊子は、がん検診の効果を高めるために必要です。

がん検診企業アクション事務局
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111
FAX: 03-5561-1112
E-MAIL: info@gan-shikou.jp
www.gan-shikou.jp

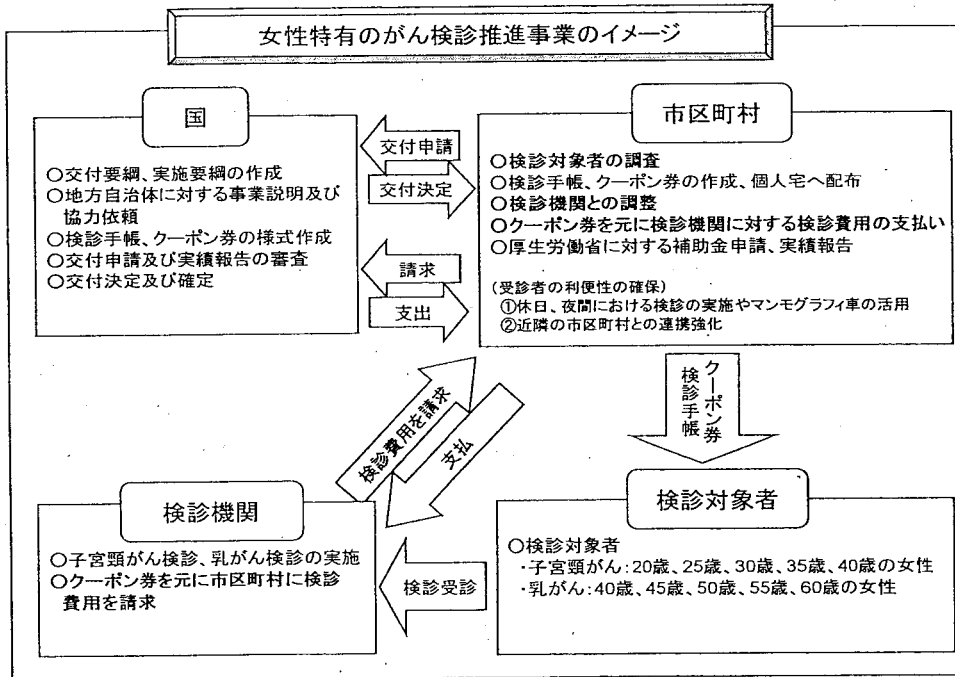
標準A4サイズ1冊の無料配布サービス

平成21年度補正予算額 216億円

【事業概要】

市区町村が一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を配布することにより、検診受診率の向上を図る事業に対して財政支援を行う。

- 対象年齢：
 - 子宮頸がん検診（20歳、25歳、30歳、35歳及び40歳）
 - 乳がん検診（40歳、45歳、50歳、55歳及び60歳）
- 経費：補助金
- 補助先：市区町村
- 補助率：検診費（10/10）、事務費（10/10）



平成22年度概算要求額 114億円

- 対象年齢、経費、補助先：変更なし
- 補助率：検診費（10/10）、事務費（1/2）

※ 検診費用については、がん検診受診率50%を目標として、地方交付税措置による受診率約20%の差分である約30%分相当を補助対象とした。

また、事務費については、市区町村に応分の負担を求めるとし、補助率を1/2とした。

女性特有のがん検診推進事業について(平成21年9月1日現在)

1 全市区町村数 1797 市区町村

2 事業実施数 1770 市区町村

(1)クーポン券等の配布状況

- ・8月末時点配布済 609 市区町村
- ・9月中配布予定 723 市区町村 9月1日配布済 120件を含む。
- ・10月配布予定 391 市区町村
- ・11月以降配布予定 47 市区町村

(2)予算措置状況

- ・補正予算措置済 984 市区町村
- ・9月補正予定 645 市区町村
- ・10月補正予定 10 市区町村
- ・12月補正予定 47 市区町村
- ・3月補正予定 10 市区町村
- ・流用、予備費を予定 73 市区町村

3 未実施数 27 市区町村

都道府県	市区町村名					
福島県	矢祭町					1
群馬県	上野村	片品村				2
千葉県	旭市	神崎町				2
東京都	利島村	八丈町	青ヶ島村			3
長野県	川上村	茅野市	下諏訪町	原村		4
静岡県	御殿場市	牧之原市	南伊豆町	小山町	吉田町	5
奈良県	天川村	野迫川村				2
鳥取県	日野町					1
山口県	和木町					1
高知県	梶原町					1
熊本県	美里町					1
鹿児島県	喜界町	和泊町	知名町	与論町		4
						27

○未実施の主な理由

- ・本事業は補正予算で計上された単年度事業ということで、一部の住民しか対象とならないことは不公平感が強く生まれるため。
- ・既に無料検診を実施している。
- ・既に今年度の検診は終了しており、自己負担分の返還だけとなってしまう。
- ・本事業の対象者に偶数年齢と奇数年齢が入っていることから、市区町村で行っている隔年実施と整合性がとれず、混乱するおそれがあるため。